

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 中本 宏
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6282-5013
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,267	31.2	422	△3.9	422	△3.8	220	△3.3
24年3月期	5,536	16.3	440	57.3	439	62.7	227	63.0

(注) 包括利益 25年3月期 234百万円 (3.8%) 24年3月期 226百万円 (63.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	130.70	—	9.2	11.6	5.8
24年3月期	135.22	—	10.3	13.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,822	2,463	64.3	1,459.64
24年3月期	3,431	2,304	67.0	1,367.90

(参考) 自己資本 25年3月期 2,458百万円 24年3月期 2,301百万円

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	239	19	△296	1,612
24年3月期	235	△48	△67	1,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00	75	33.2	3.4
25年3月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00	75	34.4	3.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		31.5	

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成25年3月期の配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	35.4	140	△0.2	140	0.2	70	1.2	41.50
通期	8,800	21.0	470	11.1	470	11.1	240	9.0	142.40

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社 アイ・エス・エス
新規 2社 (社名) 株式会社 アイ・エス・エス・インスティテュート、除外 1社 (社名) ユート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	1,684,500 株	24年3月期	1,684,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,684,500 株	24年3月期	1,684,500 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、上記の株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,328	4.2	300	△26.0	311	△24.1	170	△17.5
24年3月期	5,113	17.1	405	60.7	410	65.6	206	72.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	101.17	—
24年3月期	122.74	—

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,237	2,333	72.0	1,385.39
24年3月期	3,302	2,237	67.7	1,328.39

(参考) 自己資本 25年3月期 2,333百万円 24年3月期 2,237百万円

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、長引く欧州債務危機や新興国の景気減速懸念など不透明な状況にあるなか、東日本大震災後の復興需要を背景とした企業業績の持ち直しに加えて、政権交代後の経済政策への期待感から円安・株高が進展し、企業を取り巻く環境にも大きな変化が生じました。

このような環境のもと、当社グループでは平成25年3月期から平成27年3月期までを対象とする第二次中期経営計画を昨年9月に発表し、「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンのもと、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバルな事業展開に伴う翻訳・通訳需要ならびに案件の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの連結会計年度の業績は、売上面においては、既存の翻訳事業の好調に加え、昨年9月に連結対象としたISSグループの売上寄与により7,267百万円（前期比31.2%増）となりました。利益面においては、中長期的な成長を鑑みた人材確保等の先行投資に加え、昨年5月の大阪本社移転に伴う一時的な費用増もあり、営業利益422百万円（前期比3.9%減）、経常利益422百万円（前期比3.8%減）、当期純利益220百万円（前期比3.3%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

イ. 翻訳事業

翻訳事業については、特許分野では、特許事務所からの電気関連の出願用明細書の大幅な受注増加に加えて、企業の知的財産関連部署との取引拡大により受注が順調に推移したことから、売上高は前期比10.6%増の1,684百万円となりました。医薬分野は、複数のメガファーマとの年間契約案件を獲得するなど、国内外の製薬会社・医療機器関連企業からの受注が安定的に推移し、売上高は前期比4.5%増の1,902百万円となりました。工業分野は、関東・中部圏を中心とした自動車関連企業からの受注増加に加え、エネルギー関連の受注も拡大したことから、売上高は前期比12.4%増の1,741百万円となりました。金融分野は、国内外の金融機関からの受注低迷とIR関連資料の受注量が減少したものの、企業の管理関連部署からの案件獲得が奏功し、売上高は前期比9.0%増の472百万円となりました。これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比7.9%増の5,801百万円となりました。

ロ. 派遣事業

派遣事業については、株式会社HCランゲージキャリアの業績が好調であったことに加え、ISSグループの派遣事業を新たに連結対象としたことから、売上高は前年同期比501.8%増の858百万円となりました。

ハ. その他

その他のセグメントについては、昨年9月に連結対象としたISSグループの通訳者・翻訳者育成事業ならびに通訳・国際会議運営事業が好調に推移したことから、売上高は前年同期比3,071.6%増の608百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国の経済の見通しについては、円高是正に伴う輸出環境の改善や経済政策の効果が公共事業を中心に顕在化することが予想され、景況感の改善や企業業績の回復が期待されます。また、設備投資の回復に伴い、当社グループが展開する産業技術翻訳・通訳サービスの需要も次第に増加するものと思われれます。

このような状況のもと、次期においては、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに、派遣事業、その他の事業においても、事業基盤をさらに強化してまいります。また、連結子会社化したISSグループとの事業シナジーを図り、グループ一丸となって、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進めてまいります。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、特許・医薬・工業・金融の主要4分野におけるシェア拡大を図り、積極的に営業展開してまいります。特許分野では、子会社である株式会社外国出願支援サービスとの連携を図り、企業の知的財産関連部署への拡販など営業強化を推進してまいります。医薬分野では、引き続きメガファーマを主要なターゲットとした深耕と中小製薬企業および医療機器関連企業への拡販に注力してまいります。工業分野では、日系企業の東南アジアや中南米など新興国への事業展開の加速により翻訳需要の増加が期待できるため、自動車関連企業への深耕を軸に、他産業分野へのサービス展開の強化も引き続き推進してまいります。金融分野では、国内外の金融機関への積極的なアプローチとIR関連資料の制作体制強化に加え、企業の管理関連部署への拡販を図り、受注拡大を目指してまいります。

派遣事業においては、企業内での多様な需要を満たす通訳者・翻訳者を確保し、製薬会社、情報通信企業、金融関連企業での受注拡大を目指してまいります。

その他のセグメントのうち通訳においては、ISSグループの長い歴史に裏付けられたブランド力を活用して当社とのクロスセラーズを最大化し受注拡大を目指してまいります。国際会議企画・運営においては、官公庁や財団の大規模会議のみならず中規模の会議にも積極的に対応するとともに、一般企業におけるコンベンションサービスのニーズ獲得も目指してまいります。

これらによりまして、売上高は前期比21.0%増の8,800百万円、業容拡大に伴い、計画している東京本部の移転増床に伴う一時的な費用を織り込み、営業利益は前期比11.1%増の470百万円、経常利益は前期比11.1%増の470百万円、当期純利益は前期比9.0%増の240百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の返済および子会社株式の取得などにより現金及び預金が222百万円減少したものの、連結子会社の増加により売掛金などが増加したことによるものであります。固定資産は709百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の増加によりのれんが増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が減少したものの、連結子会社の増加により買掛金および未払金などが増加したことによるものであります。固定負債は178百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の増加により退職給付引当金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上220百万円および剰余金の配当75百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは239百万円の収入（前期は235百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入422百万円および法人税等の支払額258百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19百万円の収入（前期は48百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金の解約による収入200百万円および子会社株式の取得による支出123百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは296百万円の支出（前期は67百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出216百万円および配当金の支払額75百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	70.3	70.0	67.9	67.0	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	53.1	50.6	70.7	149.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.2	1,278.3	6,269.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成22年3月期および平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして認識しており、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株あたり4,500円とさせていただきます予定であります。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元に努めて参りたいと考えております。

なお、次期の配当につきましても、引き続き1株あたり45円を予定しております。

(注) 平成25年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、次期配当金については、当該株式分割後の数値を記載しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

① 需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができですが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供するサービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 翻訳成果物および外国出願支援業務の瑕疵・過失

当社グループが提供するサービスのうち、翻訳業務および外国出願支援業務においては、納期の遅延やサービスの瑕疵により顧客に対し重大な損害を発生させてしまう可能性があります。

現在まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、翻訳成果物並びにサービス品質の向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

また、外国出願支援業務における納期の管理については、専用システムの使用と十分な人員体制による確認を行ったうえで徹底管理を行っております。

③ 国際会議事業にかかわる事業環境

当社グループでは、国内外の学会・研究会・シンポジウムなどの国際会議の総合的企画運営（企画・準備・運営・翻訳・通訳・事務業務など）を主催者のニーズに対応してサポートしておりますが、外部環境の変化（例えば、テロの発生・感染症の流行・自然災害・外交問題など）により、開催が中止あるいは延期となる可能性があります。

また、非常に大規模な国際会議の依頼を受けた場合においては、開催日までの準備期間において立替払いなどが発生する場合があることや会議が終了した後に多額の債権回収のリスクが発生する可能性があります、それらの場合においては、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑥ 著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 退職役職員の競争

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があり、その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保・育成・活用等

イ. 業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏洩

イ. 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。

また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である登録翻訳者、派遣登録者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）並びに通訳・翻訳学校の受講生に関わる個人情報を、社内販売管理システム等のデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。

また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 海外進出のリスク

当社グループでは現在、米国と中国に子会社を設立して、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などが生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

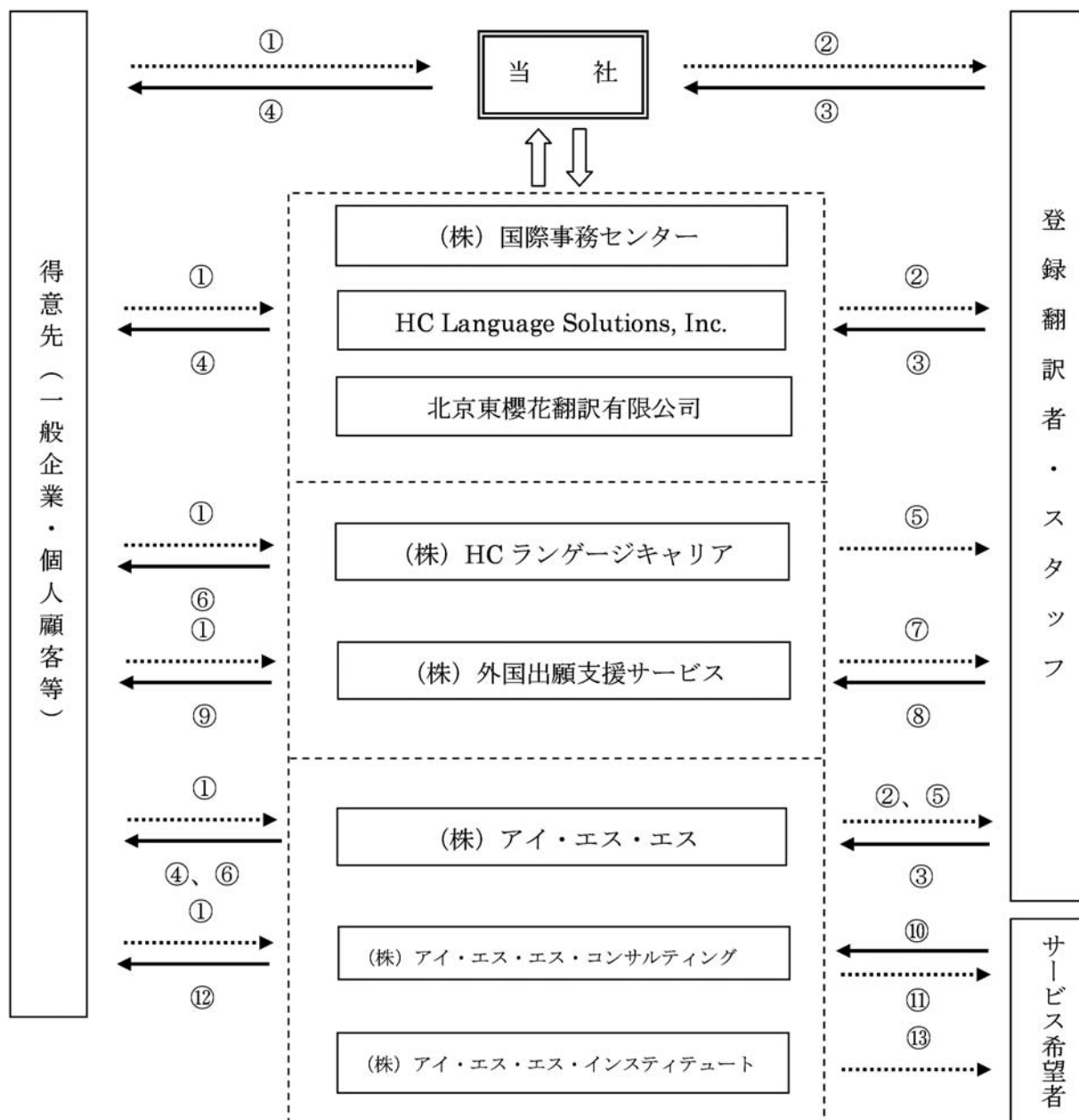
⑪ 企業買収等

当社グループは、翻訳関連事業の強化補強を目的に、企業買収および資本参加を含む投資を行うことがあります。当社グループは買収企業との統合または投資先との効果を高めるために当社グループの企業文化や経営戦略の浸透を図りますが、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害等について

地震や局地的水害などの自然災害や火災、暴動、テロなどの人災など、予期せぬ災害や事故などの発生により、当社グループの拠点や顧客企業の重要な設備が破損するなどの被害があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ①案件依頼：顧客より案件を受注する
- ②翻訳・通訳依頼：当社にて登録翻訳者・通訳者等の選定後、翻訳・通訳依頼
- ③翻訳文受領：登録翻訳者等より翻訳原稿受領（通訳の場合は請負契約に基づき顧客企業にて役務提供）
- ④精査後納品：当社にて翻訳内容の品質管理を行い、顧客または子会社へ納品（通訳の場合は請負契約に基づき顧客企業にて役務提供）
- ⑤派遣依頼：当社にて登録翻訳者・通訳者等の選定後、派遣依頼
- ⑥労働者派遣契約：登録翻訳者・通訳者等を顧客企業へ派遣
- ⑦外国特許明細書作成依頼：当社にて登録者の選定後、外国特許明細書作成依頼
- ⑧外国特許明細書受領：登録者より外国特許明細書受領
- ⑨外国出願支援：外国特許明細書作成などの外国出願支援を行う
- ⑩エントリー登録：職業紹介・マッチング希望者が当社にエントリー登録
- ⑪顧客企業紹介：当社にて顧客企業の紹介・マッチングを行う
- ⑫直接雇用契約締結：当社にて選定した人材を顧客企業へ紹介し、直接雇用契約を締結
- ⑬教育講座提供：サービス希望者へ教育講座を提供

※子会社は全て連結子会社であります。また、当社と子会社および子会社間での相互取引があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業技術翻訳・通訳を通して国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指します。日本企業がグローバル展開するため、あるいは、外国企業が日本でビジネス展開するためには、技術や商品、財務情報や知的財産にまつわる情報を翻訳・通訳する必要があります。この産業技術翻訳・通訳には高い専門と多くの労力が必要になります。当社グループは、高い顧客満足度の得られる翻訳・通訳サービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献してまいります。また、株主、一般投資家、従業員、取引先すべてのステークホルダーの満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、積極的なIR活動を行ない、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上総利益率50%と営業利益率10%です。売上原価の多くは翻訳者・通訳者等の業務委託先への支払いが占めますので、自社開発の「HC TraTool」をはじめとした翻訳支援ツールの積極活用を図り、翻訳品質の維持・向上と利益確保のバランスをとるべく、これを適切に管理してまいります。なお、翻訳者等の業務委託先への支払いは社内販売管理システムによって個別案件毎に管理しております。

また、販売管理費につきましては、人件費を中心に、売上規模の拡大に合わせて適切に管理してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンを「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」と定め、昨年9月に第二次中期経営計画を策定しております。多くの企業においてグローバル展開が成長に不可欠な課題となっている今、言葉に関連して、顧客が直面されている課題を真摯に受け止め、ご満足いただけるようサービスを拡充し続けることが当社グループの使命と考えます。

重点施策としては、株式会社アイ・エス・エス、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート、株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングからなるISSグループの子会社化による事業領域の拡大があります。ISSグループは、通訳、人材派遣・紹介、国際会議企画・運営、通訳者翻訳者育成、法人向け語学研修事業を主力事業としております。今後は、当社グループとしてのシナジー効果を発揮し、サービスの多様化と収益の拡大を目指します。

次に、当社グループの中核事業である翻訳事業における特許、医薬、工業、金融の主要4分野の専門性強化と新しい専門事業領域の確立が挙げられます。具体的には、工業分野の一環として本格進出したローカライゼーション・マニュアル翻訳事業を強化し、新規事業領域として育成すべく取り組んでまいります。また、特許分野と医薬分野の事業拡大と専門性の高度化を図るべく、外国出願支援サービスとメディカル・ライティングの増強を図ってまいります。

これらに加え、翻訳事業における収益基盤を強化するため、制作体制の増強を図ってまいります。当社が開発した翻訳支援ツール「HC TraTool」を中心とした翻訳プラットフォーム(注1)を推進し、さらなる翻訳品質の向上と翻訳作業および業務効率化を目指してまいります。

また、現在の当社の主要拠点は、日本国内では大阪、東京、名古屋、福岡に、海外拠点として米国と中国に子会社があります。今後も国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら、新たな事業所展開を検討してまいります。

(注1) 翻訳プラットフォームとは、当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして活用することにより、品質水準を満たした翻訳の安定供給と翻訳者等の業務委託先の作業効率を図るためのシステムであります。

この中核に翻訳支援ツール「HC TraTool」があります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気の先行きについては、欧州の政府債務危機や海外景気の下振れリスクへの懸念があるものの、新政権の経済政策や円安・株高基調がもたらす景況感の改善や企業業績の回復が期待されます。また、企業業績の回復に伴い設備投資への意欲も持ち直すと予想され、当社グループが展開する産業技術翻訳・通訳サービスの需要も次第に増加するものと思われます。このような状況のもと、当社グループが企業価値をさらに向上させていくにあたって、以下の課題を認識しております。

① 言葉に関する事業領域の拡大

グループ規模拡大のための課題として、会社の売上拡大と収益力向上があげられます。当社グループは、米国には「HC Language Solutions, Inc.」、中国には「北京東櫻花翻訳有限公司」とそれぞれ翻訳サービスを専門とする子会社を保有しており、日本国内には翻訳サービス業の子会社「株式会社国際事務センター」および外国特許出願を支援する子会社「株式会社外国出願支援サービス」を有しております（注2）。

また、昨年9月には、通訳・翻訳サービス、人材派遣・紹介、国際会議企画・運営、通訳者・翻訳者育成、法人向け語学研修事業を行うISSグループを子会社化しております。今後は、リソースやノウハウ、顧客基盤の共有化など、グループ間での連携を活かしつつ、海外の子会社においては現地の商習慣に沿った営業展開や企業のサポートを、日本の子会社においてはそれぞれの会社が持つ強みを活かした営業展開を図ってまいります。

(注2) 連結子会社の株式会社HCランゲージキャリアが平成25年4月1日付で株式会社アイ・エス・エスとの合併により消滅したことに伴い、株式会社HCランゲージキャリアの人材派遣事業は株式会社アイ・エス・エスが承継しております。

② 翻訳者等の業務委託先の確保・拡充

当社グループのビジネスモデルでは、翻訳者・通訳者をはじめとする業務委託先の確保・拡充が重要な課題です。外国語に精通し、かつ各専門分野の知識をも保有している人材に加えて、高付加価値サービスや新規事業領域の拡大には、各業界に精通した専門家の拡充が不可欠です。より優秀な業務委託先を獲得していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ウェブサイト、翻訳学校との提携など、さまざまなチャンネルを活用した募集活動に取り組んでまいります。加えて、通訳者翻訳者育成を主力事業とする株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートにおいては、コースの多角化と講義内容の充実を図り、修了生の即戦力化への体制構築を目指してまいります。

③ 収益基盤の強化

翻訳事業における収益基盤を強化するためには、翻訳プラットフォームの構築が必要です。翻訳プラットフォームとは、当社グループの保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして活用することにより、品質水準を満たした翻訳の安定供給と翻訳者等の業務委託先の作業効率を図るためのシステムであり、この中核をなす翻訳支援ツール「HC TraTool」の運用を開始しております。今後は、データベースの拡充に取り組みながら顧客サービスを拡充し、運用の拡大を目指してまいります。

④ 高付加価値サービスの拡充

特許・医薬・工業・金融の主要四分野を軸とする翻訳事業の拡大を図るためには、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していく必要があります。工業分野の高付加価値サービスの一環として本格進出したローカライゼーション・マニュアル翻訳事業の拡大については、新規事業領域として育成すべく、ノウハウの蓄積と制作体制の強化が必要です。また、特許分野の高付加価値サービスの一環として株式会社外国出願支援サービスの事業拡大においては、外国特許実務に精通した人材の増強と制作体制の確保が必要となります。さらに医薬分野では、高付加価値サービスとしてメディカル・ライティングを展開しておりますが、より一層の売上増加を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターのさらなる拡充と制作体制の強化が必要です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970,624	1,747,694
受取手形及び売掛金	912,477	1,143,253
仕掛品	61,390	61,938
繰延税金資産	71,867	86,650
その他	42,573	74,339
貸倒引当金	△267	△424
流動資産合計	3,058,665	3,113,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,881	89,113
減価償却累計額	△20,502	△40,847
建物（純額）	19,378	48,265
その他	105,212	143,406
減価償却累計額	△75,878	△105,259
その他（純額）	29,334	38,147
有形固定資産合計	48,712	86,413
無形固定資産		
のれん	12,428	250,817
その他	108,069	111,154
無形固定資産合計	120,498	361,971
投資その他の資産		
繰延税金資産	57,759	63,299
その他	148,851	202,964
貸倒引当金	△2,904	△5,552
投資その他の資産合計	203,705	260,711
固定資産合計	372,916	709,096
資産合計	3,431,582	3,822,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,375	535,017
未払金	160,768	208,622
未払法人税等	134,644	80,830
賞与引当金	110,862	147,845
役員賞与引当金	37,800	36,000
その他	82,664	172,788
流動負債合計	975,114	1,181,104
固定負債		
退職給付引当金	104,005	130,467
役員退職慰労引当金	45,900	35,400
その他	2,325	12,474
固定負債合計	152,231	178,341
負債合計	1,127,345	1,359,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,245,216	1,389,594
株主資本合計	2,312,482	2,456,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,044	346
為替換算調整勘定	△9,923	1,567
その他の包括利益累計額合計	△10,968	1,913
少数株主持分	2,721	4,328
純資産合計	2,304,236	2,463,102
負債純資産合計	3,431,582	3,822,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,536,856	7,267,836
売上原価	3,115,359	4,057,545
売上総利益	2,421,497	3,210,291
販売費及び一般管理費	※1 1,981,287	※1 2,787,306
営業利益	440,209	422,985
営業外収益		
受取利息	490	519
受取配当金	465	965
受取手数料	1,165	777
その他	477	1,255
営業外収益合計	2,598	3,517
営業外費用		
為替差損	3,040	3,602
営業外費用合計	3,040	3,602
経常利益	439,768	422,900
特別損失		
固定資産除却損	※2 724	—
特別損失合計	724	—
税金等調整前当期純利益	439,044	422,900
法人税、住民税及び事業税	210,006	182,231
法人税等調整額	1,245	19,342
法人税等合計	211,251	201,574
少数株主損益調整前当期純利益	227,792	221,326
少数株主利益	—	1,146
当期純利益	227,792	220,180

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	227,792	221,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	1,391
為替換算調整勘定	△1,762	11,950
その他の包括利益合計	※ △1,790	※ 13,342
包括利益	226,001	234,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,001	233,062
少数株主に係る包括利益	—	1,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	588,443	588,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	588,443	588,443
資本剰余金		
当期首残高	478,823	478,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	478,823	478,823
利益剰余金		
当期首残高	1,059,746	1,245,216
当期変動額		
剰余金の配当	△67,380	△75,802
当期純利益	227,792	220,180
連結範囲の変動	25,057	—
当期変動額合計	185,469	144,377
当期末残高	1,245,216	1,389,594
株主資本合計		
当期首残高	2,127,012	2,312,482
当期変動額		
剰余金の配当	△67,380	△75,802
当期純利益	227,792	220,180
連結範囲の変動	25,057	—
当期変動額合計	185,469	144,377
当期末残高	2,312,482	2,456,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,017	△1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	1,391
当期変動額合計	△27	1,391
当期末残高	△1,044	346
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,304	△9,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,619	11,490
当期変動額合計	△4,619	11,490
当期末残高	△9,923	1,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,321	△10,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,646	12,882
当期変動額合計	△4,646	12,882
当期末残高	△10,968	1,913
少数株主持分		
当期首残高	—	2,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,721	1,606
当期変動額合計	2,721	1,606
当期末残高	2,721	4,328
純資産合計		
当期首残高	2,120,691	2,304,236
当期変動額		
剰余金の配当	△67,380	△75,802
当期純利益	227,792	220,180
連結範囲の変動	25,057	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,925	14,488
当期変動額合計	183,544	158,865
当期末残高	2,304,236	2,463,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,044	422,900
減価償却費	57,003	66,052
のれん償却額	8,285	40,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	436	1,486
受取利息及び受取配当金	△955	△1,484
固定資産除却損	724	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,800	△1,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,153	△22,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,351	△4,559
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,400	△10,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△174,632	△3,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,880	15,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,219	7,769
その他	46,420	△14,061
小計	424,569	496,474
利息及び配当金の受取額	1,205	1,484
法人税等の支払額	△190,038	△258,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,737	239,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,026	△6,021
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△35,742	△40,761
無形固定資産の取得による支出	△15,326	△19,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△123,452
差入保証金の差入による支出	△24,183	△1,536
差入保証金の回収による収入	33,671	16,662
その他	△911	△5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,519	19,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,156
短期借入金の返済による支出	—	△216,500
配当金の支払額	△67,380	△75,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,380	△296,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,120	9,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,716	△28,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,283	1,641,900
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,900	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,641,900	※ 1,612,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

(株)国際事務センター

HC Language Solutions, Inc.

(株)HCランゲージキャリア

(株)外国出願支援サービス

北京東櫻花翻訳有限公司

(株)アイ・エス・エス

(株)アイ・エス・エス・インスティテュート

(株)アイ・エス・エス・コンサルティング

このうち、(株)アイ・エス・エスおよび同社の子会社である(株)アイ・エス・エス・インスティテュート、(株)アイ・エス・エス・コンサルティングは、(株)アイ・エス・エスの株式を平成24年9月3日付で取得したことに伴い当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. および北京東櫻花翻訳有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,566千円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	120,681千円	126,530千円
従業員給与及び手当	778,028	1,150,573
賞与	94,084	128,978
賞与引当金繰入額	115,378	127,883
役員賞与引当金繰入額	37,800	36,000
退職給付費用	22,664	18,886
法定福利費	160,044	223,815
地代家賃	115,200	147,771
支払手数料	103,526	151,993

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	171千円	—千円
工具、器具及び備品	552	—
計	724	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	90千円	2,160千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	90	2,160
税効果額	△117	△768
その他有価証券評価差額金	△27	1,391
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,762	11,950
その他の包括利益合計	△1,790	13,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,845	—	—	16,845
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,380	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,802	利益剰余金	4,500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,845	—	—	16,845
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,802	4,500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,802	利益剰余金	4,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,970,624千円	1,747,694千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△328,723	△134,744
現金及び現金同等物	1,641,900	1,612,949

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類は単一であり、翻訳サービスを主たる業務とした事業活動を展開しております。

なお、事業セグメントとして区分した翻訳サービスの内容のうち、当社および連結子会社4社が中心に事業活動を展開する「翻訳事業」および連結子会社2社が中心に事業活動を展開する「派遣事業」を報告セグメントとしております。

(1) 翻訳事業

特許・医薬・工業・金融の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

顧客への翻訳者・通訳者の派遣や外資系をメインターゲットとした人材紹介業務

(3) その他

国際会議企画・運營業務、通訳業務、通訳者翻訳者育成業務、外国特許出願支援業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況などを総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,375,116	142,563	5,517,680	19,176	5,536,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,070	60,510	66,581	40,173	106,755
計	5,381,187	203,074	5,584,261	59,350	5,643,612
セグメント利益又は損失（△）	451,550	11,318	462,868	△15,148	447,719
セグメント資産	3,451,633	84,899	3,536,532	81,925	3,618,458
その他の項目					
減価償却費	56,311	150	56,462	541	57,003
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	57,062	—	57,062	—	57,062

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,801,603	858,012	6,659,616	608,220	7,267,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,998	52,988	61,986	69,744	131,731
計	5,810,602	911,000	6,721,603	677,964	7,399,568
セグメント利益又は損失（△）	373,682	39,814	413,496	49,678	463,175
セグメント資産	3,489,252	393,011	3,882,264	258,228	4,140,493
その他の項目					
減価償却費	58,353	3,433	61,786	4,265	66,052
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	50,292	300	50,592	9,223	59,816

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したことにより、主に派遣事業で資産が増加し、他の報告セグメント等を含めた総額では614,393千円増加しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,584,261	6,721,603
「その他」の区分の売上高	59,350	677,964
セグメント間取引消去	△106,755	△131,731
連結財務諸表の売上高	5,536,856	7,267,836

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	462,868	413,496
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△15,148	49,678
セグメント間取引消去	775	675
のれんの償却額	△8,285	△40,865
連結財務諸表の営業利益	440,209	422,985

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,536,532	3,882,264
「その他」の区分の資産	81,925	258,228
セグメント間取引消去	△199,305	△957,927
のれんの未償却残高	12,428	250,817
全社資産（注）	—	389,165
連結財務諸表の資産合計	3,431,582	3,822,548

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	56,462	61,786	541	4,265	—	—	57,003	66,052
有形固定資産および無形固定資産の増加額	57,062	50,592	—	9,223	—	14,064	57,062	73,880

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第2四半期連結会計期間において、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したことにより、のれんが279,254千円増加しておりますが、当該のれんは複数の報告セグメント等に関わるのれんであるため、報告セグメントごとの配分は行っておりません。

7. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「派遣事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,367円90銭	1株当たり純資産額	1,459円64銭
1株当たり当期純利益金額	135円22銭	1株当たり当期純利益金額	130円70銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、期中平均株式数については平成25年4月1日付の株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	227,792	220,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,792	220,180
期中平均株式数(株)	1,684,500	1,684,500

(重要な後発事象)

株式分割および単元株制度の採用

当社は平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式分割および単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割および単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、平成25年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,845株
今回の分割により増加した株式数	1,667,655株
株式分割後の発行済株式総数	1,684,500株
株式分割後の発行可能株式総数	5,140,000株

③ 分割の日程

基準日設定公告日	平成25年3月15日
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年4月1日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

上記株式分割の効力発生日である平成25年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

効力発生日	平成25年4月1日
-------	-----------

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については当該箇所に記載しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,446	1,152,512
受取手形	24,631	12,502
売掛金	836,216	779,798
仕掛品	53,503	54,577
前払費用	28,367	37,601
繰延税金資産	69,676	58,441
関係会社短期貸付金	—	216,500
その他	13,614	20,323
貸倒引当金	△270	△400
流動資産合計	2,706,186	2,331,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,442	62,002
減価償却累計額	△18,064	△20,242
建物（純額）	19,378	41,759
工具、器具及び備品	92,034	99,247
減価償却累計額	△66,048	△78,365
工具、器具及び備品（純額）	25,985	20,881
有形固定資産合計	45,364	62,641
無形固定資産		
ソフトウェア	97,379	70,063
その他	7,993	11,645
無形固定資産合計	105,373	81,708
投資その他の資産		
投資有価証券	12,495	12,495
関係会社株式	232,519	581,545
関係会社長期貸付金	20,000	10,000
繰延税金資産	56,422	48,882
差入保証金	121,605	104,651
その他	3,765	6,535
貸倒引当金	△1,247	△2,441
投資その他の資産合計	445,561	761,668
固定資産合計	596,299	906,018
資産合計	3,302,485	3,237,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	422,754	402,128
未払金	153,504	123,207
未払法人税等	127,390	28,369
前受金	9,028	13,243
賞与引当金	105,000	119,000
役員賞与引当金	36,000	36,000
預り金	26,166	25,146
その他	35,146	27,116
流動負債合計	914,990	774,212
固定負債		
退職給付引当金	101,581	93,401
役員退職慰労引当金	45,900	35,400
その他	2,325	1,162
固定負債合計	149,806	129,963
負債合計	1,064,797	904,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金		
資本準備金	478,823	478,823
資本剰余金合計	478,823	478,823
利益剰余金		
利益準備金	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,157,031	1,251,651
利益剰余金合計	1,171,466	1,266,086
株主資本合計	2,238,732	2,333,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,044	346
評価・換算差額等合計	△1,044	346
純資産合計	2,237,687	2,333,698
負債純資産合計	3,302,485	3,237,874

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,113,565	5,328,707
売上原価	2,916,812	3,002,704
売上総利益	2,196,753	2,326,003
販売費及び一般管理費	1,790,779	2,025,985
営業利益	405,974	300,017
営業外収益		
為替差益	—	2,326
受取手数料	1,885	5,697
貸倒引当金戻入額	513	—
その他	2,107	3,087
営業外収益合計	4,506	11,111
営業外費用		
為替差損	100	—
営業外費用合計	100	—
経常利益	410,380	311,128
特別損失		
固定資産除却損	486	—
特別損失合計	486	—
税引前当期純利益	409,894	311,128
法人税、住民税及び事業税	199,434	122,700
法人税等調整額	3,695	18,006
法人税等合計	203,130	140,706
当期純利益	206,764	170,422

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		2,584,678	88.5	2,642,919	88.0
社内加工費		336,437	11.5	360,859	12.0
売上原価合計		2,921,115	100.0	3,003,778	100.0
期首仕掛品棚卸高		49,199		53,503	
期末仕掛品棚卸高		53,503		54,577	
当期売上原価		2,916,812		3,002,704	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	588,443	588,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	588,443	588,443
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	478,823	478,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	478,823	478,823
資本剰余金合計		
当期首残高	478,823	478,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	478,823	478,823
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,434	14,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,017,647	1,157,031
当期変動額		
剰余金の配当	△67,380	△75,802
当期純利益	206,764	170,422
当期変動額合計	139,384	94,619
当期末残高	1,157,031	1,251,651
利益剰余金合計		
当期首残高	1,032,082	1,171,466
当期変動額		
剰余金の配当	△67,380	△75,802
当期純利益	206,764	170,422
当期変動額合計	139,384	94,619
当期末残高	1,171,466	1,266,086

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,099,348	2,238,732
当期変動額		
剰余金の配当	△67,380	△75,802
当期純利益	206,764	170,422
当期変動額合計	139,384	94,619
当期末残高	2,238,732	2,333,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,017	△1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	1,391
当期変動額合計	△27	1,391
当期末残高	△1,044	346
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,017	△1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	1,391
当期変動額合計	△27	1,391
当期末残高	△1,044	346
純資産合計		
当期首残高	2,098,331	2,237,687
当期変動額		
剰余金の配当	△67,380	△75,802
当期純利益	206,764	170,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	1,391
当期変動額合計	139,356	96,010
当期末残高	2,237,687	2,333,698